

比較政治分析における混合研究法の陥穽

——特に概念化問題に焦点を据えて——

大木 啓介

The Pitfalls of Mixed Methods Research in Comparative Political Analysis :With particular reference to the Conceptualization Problem

OOKI, Keisuke

Abstract

The plea to mix quantitative and qualitative methods is increasingly popular in comparative political science. Because both quantitative and qualitative analyses suffer from certain specific shortcomings but mixing methods is supposed to lead to combining the advantages of both methods and correcting their respective weaknesses. Yet the methodological problems linked with this research strategy have not yet received much attention. Therefore this paper considers the pitfalls of mixed methods research with particular reference to the conceptualization problem, drawing upon comparison of quantitative and qualitative conceptualizations and the inevitable stretching of concepts as they are translated between quantitative and qualitative usages.

キーワード

概念拡大適用(conceptual stretching)、
質的方法 (qualitative method)、量的方法 (quantitative method)、
内的妥当性(internal validity)、外的妥当性(external validity)

1.

政治学、ことに比較政治学においてもまた、社会科学全般においてと同様に、主要な分析様式に内在する長所と短所をめぐる方法論争は、長期にわたり激しく交わされてきた。取り上げられる分析様式は数多くあるにせよ、この論争では従来、主として多数事例を対象とする定量分析（量的方法）の信奉者と、少数事例を対象とする定性分析（質的方法）の信奉者を中心として、両者間の辛辣な応酬が展開されてきた（Ebbinghaus 2005）。だが、前世紀90年代半ば以降、特に世紀の変わり目前後から、論争が激しくなるなかで、この二つの方法は対立するものと見なすよりも相互補完的なものと見なすべきであり、政治的現実を真っ当に把握しようとするならば両者を有効に組み合わせるべきではないかと提唱する動きが現れてきた⁽¹⁾。

この動きは特に、G.キングらが定量分析の原則を定性分析に適用するよう提言する共著書『社会科学のリサーチ・デザイン』を出版して以来、一挙に加速されてきた（King et als. 1994）。興味深いことに、H.ブレイディとD.コリアー編『社会科学の方法論争』もまた、キングらの「統計学的世界観」に対する有力な反駁書だと見なされているにもかかわらず、副題「多様な分析道具、共通の基準」が示唆するように、キングらの設けた前提とは異なるが、量的方法と質的方法とを架橋することを強く支持するものであった（Brady and Collier 2004）。昨今では、量的方法と質的方法を架橋して「『マルチ・メソッドの』研究設計を採用することは、比較政治学における

新たな方法論的標準になりつつあり、「歓迎すべき進展である」と評する論者（Capoccia and Freedon 2006,3）や、留保を付しつつも両方法の「統合」は「因果的説明の強固な経験的土台を提供するのに特に適している」と主張する論者さえあらわれるに至っている（Kuehn and Rohlfing 2010,30）。

無論のこと、複数の互いに異なる方法を用いて特定理論を検証するという一般的な考え方そのものは、特段に目新しいものではない。昨今の動きについて特異なのは、両方法の「混合」は「第三の道」としていずれか一方の方法だけを用いるよりも優れているとの確信のもとに、単一の研究者が単一の論題に関して単一の研究設計で複数の方法に自覚的に着手していこうとする点にある（Ahmed and Sil 2008,1）。この方針は混合の形式次第では「重要な変数間の統計的規則性を適切な道具で吟味して因果効果を評価する」だけでなく「集中的な事例研究によく見かける証拠に富んだ研究によって因果メカニズムを描写する潜在力も」と主張されてきた。定量比較と定性比較は互いに他方の方法を弱めるよりも、互いに補完し強め合い、総体として研究成果に大いに貢献し得るとというのが、混合研究法の根底をなす基本的な論拠だと言っている（Capoccia and Freedon 2006,4-5; Yang 2006）。

いかにも、量的方法によるにせよ質的方法によるにせよ、比較分析を通じて政治現象がある程度まで認識できるとするならば、両者を組み合わせることによって、互いの弱点を矯正し、各々の方法の恩恵に浴せるのは、いずれの方法の信奉者にとっても確かに魅力的ではある。しかしまた、認識論上の前提の相

(1) 政治学の場合、混合研究法として最もありふれているのは統計分析と事例分析を組み合わせようとする形式であり、本稿でもこの形式を念頭に置いて論議する。

互排他性に基づいた従来の激しい論争に照らしてみれば、こうした流行に無批判に乗ずるわけには到底いかない。少なくとも、この二つの方法論的志向ははたして有益な「混合」を容易にするほど異なっていないのか、改めて問うてみるだけの価値はある。現にそのような批判的吟味の試みは、筆者の知る限りごく僅かだが、一部の方法論者によって既に開始されてきた。案の定そうした吟味では、質的分析と量的分析を単一の枠組みのなかでいかに組み合わせられるかは依然として漠然としていると指摘されたり、混合研究法の提唱に際し、互いに異なる分析様式を根底から支えている認識論に関わる前提がいかに重要かに関しては未だ十分な関心は払われていないと指摘されている（たとえば Ahmed and Sil 2008）。

もとより現時点では、この種の批判的吟味の試みを全体として概観する余裕はない。本稿ではただ、その吟味の一端を、概念化問題に限定して、つまり量的概念と質的概念との緊張やこの緊張が因果推論に及ぼす影響の問題に絡めて、垣間見ることにしたい。まずは、定量分析と定性分析を混合することの「可能性」がどのように提示されてきたかを粗描する。これを受けて、比較分析における概念化問題が混合研究法の「陥穽」としていかなる形であらわれ得るかを確認する。

2.

R.シルに従えば、「コンテキストを横断して諸事実を整理し比較する戦略は一つでも二つでもなく数多くある。法則定立研究 対 個性記述研究や定量分析 対 定性分析といった形で一般に措定される二分法では、これら

両極端のあいだに横たわる広範囲にわたる分析形式の多様な目的は往々にして等閑視され易い。数ある比較戦略はデータ行列上「列（属性）」を重視する立場を一方とし「行（事例）」を重視する立場を他方とする連続体上に配列される。数理モデル構成、多数事例統計研究、少数事例比較研究、単一事例内研究、コンテキスト拘束的解釈などは、いずれも理念型的な法則定立-個性記述という両極を結ぶ連続体上の分析戦略であり、互いに異なる目的を追求し、それぞれ特異な役割を果たし、多様なレベルの一般性で「真実」の一端を捉えることが可能だとシルは言う（Sil 2000,511; 2002）。この見方に依拠すれば、「事例」と「属性」、また属性が呈する「状態」から成るデータ行列を前提とする比較分析のあり方⁽²⁾を的確に捉えられるのは、段階的な連続体に沿ってであって、量的方法 対 質的方法といった単純な二分法に即してではない。

他方、コリアー、ブレイディ、シーライトは、「定性」と「定量」に境界線を設けることは困難で、両者を「明確に分ける単一の基準は存在しない」と主張しながらも、この二分法的表示自体は否定せず、四つの基準（測定レベル、事例数、統計検定、厚い分析 対 薄い分析）に基づいて質的方法と量的方法をおおまかに区別する枠組みを提示している。すなわち、「定性的」と分類される研究は「名義的カテゴリーに属する変数を重視し、比較的少数の事例に焦点をあて、統計検定をほとんどあるいはまったく使わず、厚みのある分析に重点を置く」が、「定量的」研究は「間隔のないし比率的測定レベルの変数、多数事例、統計検定、そして薄い分析に依拠する」と（Brady & Collier 2004,244-50[邦訳 276-

(2) この件に関しては[大木 2009]を参照されたい。

81])。量的方法と質的方法との相対的な意義をめぐる論争で両者の相違はいかに理解されてきたかを確認するには、この枠組みのほう

がシルの提言よりも有益だろう。コリアーらによる表示を補完して幾分か加筆すれば、その枠組みは表1ようになる。

表1 定性・定量的研究の相違

1. 測定レベル	「定性」と「定量」の違いは、名義的vs.順序的（またはそれより高度な）レベルか、名義的・順序的vs.間隔的（またはそれより高度な）レベルかの違いである。
2. 事例数	少数事例と多数事例の分岐点は、事例数にして10～20である。ただし、定性的研究は一事例か二事例を対象とする場合が多い。
3. 統計検定	定量的研究は数理統計検定を用いる。定性的研究は普通そうした検定を行わず、過程追跡など非統計技法を用いる。
4. 厚い分析 対 薄い分析	定性的研究は個々の事例を構成する諸属性を特徴づける具体的な状態の包括的な分布に焦点を据える傾向があり、それゆえ「厚い」（複雑かつ多次元的な）概念を展開し、個々の事例についての詳細な知識に依拠し易い。定量的研究は属性（変数）や属性間の関係を重視し、各事例における属性の状態を一般化の構成に向けて収集することを目的とするため、一般化の検証に適した「薄い」（還元主義的な）概念や理論を展開する傾向がある。

(Brady & Collier 2004,244[邦訳276]、ただし若干改語、一部加筆)

このような相違を背景として、両方法の信奉者のあいだにはいかなる論争が生じてきたか。この際、特に留意すべきは、経験的現実を把握するときの一般化の推進と個別性の尊重との緊張関係に由来する定量比較と定性比較との対比である。定量比較は何よりもまず「外的妥当性」に関心を寄せる。それゆえ、この戦略に従事する者は通例は、多くの事例にわたって有効性を有すると目される因果的一般化を引き出すため「大いに分析的であり、個々の現象を各事例を横断して比較するためコンテキストから抽象する」。他方、定性比較は「内的妥当性」を優先させ、各事例の特異性を強調する。それゆえ、この種の戦略に従う者は「個々の現象をそのコンテキストのなかで考察し、各事例を『全一団』（諸変数の複合的な組み合わせ）としてみようとする」（Hopkin,2002）。言うまでもなく、この対比はつまるところ「脱コンテキスト化」か否かにあり、まさしくここから「多くの事例を横断して各概念を操作化する難しさゆえに定量的研究を悩ましている測定妥当性問題」や

「論理主義的な要請ゆえに詳細にわたる事例研究を悩ませている少数事例一般化問題」をめぐる批判の応酬が展開されるわけである（Yang 2006,63; della Porta 2008）。

さてここではS.M.リブセットの民主化研究を起点にして、量的立場からの定性分析への批判や質的立場からの定量分析への批判を概念化問題に焦点を据えて概括しておこう。比較政治学における「戦後の動向」が因果的一般化の発見を志向する法則論的探求であろうとした限りでは、リブセットの研究は多数事例を対象として簡潔な一般化を得るために定量分析を利用した古典的実例だからである。また、この研究の伝統に属する後続の多くの研究が定量比較の長所や短所に関わる見識を、裏を返せば定性比較の長所や短所に関わる見識を提供してきたからでもある。

周知のようにリブセットは、経済発展の複合的指標と安定した民主政治との密接な関連（共変動）を多数の事例にわたって論証し、豊かさは民主化の条件だとする仮説を裏付けようと試みた。ちなみに、リブセット仮説は

その後、より洗練された定量比較によって下記のように拡充されている (Coppedge 2002,6)

- ・ 国家は、豊かであればあるほど、民主主義的になる。
- ・ 国家は、豊かであればあるほど、民主主義的になるが、対数的に収穫逓減を示す。
- ・ 国家は、豊かであればあるほど、民主主義的になる。ただし、対数的に収穫逓減を示し、富の中間レベルで低下をみせる (「N曲線」仮説)。
- ・ 国家は、豊かになればなるほど、民主主義的になる。ただし、経済成長が一時的に不平等を悪化させ、民主主義を損なう場合は除く。
- ・ 国家は、豊かになればなるほど、民主主義的になる。もっとも、富の影響は国家の規模に影響し、民主主義との「逆U字」関係をもたらす。等々。

この変数間関係が線形的か対数的か、またN曲線的かといった論争はさておき、このような仮説提示やその査定を試みが各事例相互間の共変動に焦点を据えた簡潔な一般化の確立を目的としていることは、敢えて指摘するまでもない。そこには無論、二ないしそれ以上の変数のあいだの関係が多岐にわたるコンテキストを横断して再現されれば、コンテキストとは関わりなく、その変数間には密接な関連があると主張できるとの理論的根拠が伏在している。比較方法の役割が仮説を査定検証し理論を洗練して科学的探求を推進することにあるとすれば、量的視座の擁護者が定量比較こそ経験的理論を構築しうる唯一の方法だと主張する一方で、少数事例を対象とする定性分析を批判してきた所以は、ここで喋々するまでもないだろう。要するに、質的方法は、対象とする変数よりも数少ない事例

(観察)しか含まない研究設計は不定の結果に帰着するという「少数事例問題」をはじめとして、「代表性の欠如」や「選択バイアス」(仮説を反証する十分な余地を与えない事例の選択)など科学的基準を満たせない欠陥ゆえに、因果推論を行う能力が非常に限定されている。量的研究者の言い分によれば、多様な事例を比較して研究結果を追試できることこそが「科学性」の証しであり、端的に言って質的方法では「科学をする」ことができないのである (Ebbinghaus 2005,141ff)。

だが他方、定量比較は、それ固有の限界を指摘されてきた。定量分析に従事する者は、分析を可能にするだけの相応の事例(観察)数の必要を満たすため、必ずや概念を切り詰める。つまり定義の複雑さを犠牲にして比較的単純な指標に焦点を据え、より厳密な仮説検証や、より大きな外的妥当性を得ようとする。この場合、概念は「薄い」が広範囲にわたって適用でき、数多くの事例からデータを収集し易くなり、それゆえまた一般化を立証し易くなるからである。けれども、「単純な定義で単純な指標を使うのに適した薄い概念」に依拠する利点は、そのまま定量比較の欠陥にもなる。N.コペッジはその事情をこう述べている。「定量研究者は、おとり商法的な策略を用いる。つまり、自分らはたとえば経済発展の影響に関する仮説をテストしていると告知し、ついで巧みな手品を使って一人あたりのエネルギー消費の指標を代用し、この指標で経済発展は十分に測定できると主張する。このような代用の問題は、彼らが当の概念を全く測定していないということでは必ずしもなく、単一の狭い指標が厚い概念のすべての適切な側面を捉えることができない、ということである」と (Coppedge 1999,468)。

先の民主化研究の場合には、経済発展は一人あたりのGDPもしくはエネルギー消費量

などに還元され、民主主義はその一側面ではない公正で競争的な選挙や幾つかの基本的な自由権に還元されてきた。「薄い」経済発展と「薄い」民主主義との変数間関係が、事例相互間の因果的同質性、独立性、効果の線形性といった前提のもと、念入りな統計的検証を受けてきた。しかし、経済発展にせよ民主主義にせよ、また政治権力、政治参加、政治的安定など政治理論上のたいていの概念は、コペッジの指摘にあるように、実際には「厚い」概念であり、「単一の指標に還元すると、その意味の重要部分を必ず失うことになる」。経済発展はもとより一人あたりのGDPの増加にとどまらず、民主主義は選挙の実施にとどまらない。さらにコペッジに従えば、厚い概念は多くの場合「多次元的」で「どの側面も、他の側面に還元できない」。普通選挙権の普及と選挙の競争性はどちらも民主主義の側面だが、一方が見て取れるからといって他方の存在をも確認することはできないのである（Coppedge 1999,467-8）。ともかくも「関連変数の量化可能な測度を生み出すという課題は過度の単純化を必要とし、その結果生じる代用物は適度の限界を超えて現実を歪曲」しかなない（Hall 2006）。

厚い概念が互いに異なるコンテキストや時間の経過に見て取れる意味の変化に留意しつつ精巧にして複雑な定義を必要とするならば、少数事例を対象とする定性分析こそ概念の妥当な測度を展開し精緻にする点で優れている。この場合には、多少とも外的妥当性を犠牲にしてまでも、より大きな内的妥当性を獲得するために政治現象の複雑さや状況依存

性が強調され、文化的差異や理念の役割、また「多元的因果結合」（特定時点での状況の組み合わせが特定の結果をもたらすことがあるという観点）、「等結果性」問題などが配慮されるからである。とはいえ、このような概念化や配慮によって一般化や累積が少なからず阻害されることは言を俟たない。先に挙げた定量比較の場合とは全く逆に、概念化が一・二の特定事例のコンテキストに即して精巧を極めれば極めるほど、大量のサンプルを効果的に要約する測度を操作化することはそれだけ困難になるのである。

それでもなお、少数事例を対象とする質的方法に相応の意義が見出せるのは、なぜなのか。「少数事例研究は、その推論力を何よりもまず因果メカニズム分析から引き出す」からである（Yang 2006,72）。因果的説明の展開が比較政治分析の主たる目的だとしても、仮説を裏付ける変数間関係を生み出して、原因とそれが結果に及ぼす効果を見極めることは、原因と結果を結びつける過程を明らかにして、その仮説が特定の結果をいかに的確に説明するかについて探求することと同じではない。変数Xと変数Yの関係を知れば仮説検証には役立つが、因果効果の観点からの変数間関係を捉えるだけでは説明的的確性基準は満たされない。因果メカニズムの記述や分析を通じてこそ、研究者はただ単にXとYとの連関だけでなく、ある結果がなぜ、いかにして引き起こされるかを説明できるようになる。因果的説明を展開するには、因果効果も因果メカニズムも共に理解しなければならないのである⁽³⁾。

(3) 次の指摘に留意されたい。「因果効果つまり交差事例的規則性を因果推論の基準として持ち上げることは、質的研究者によって批判されてきた。原因と結果を関連づける因果過程をいわばブラックボックス化するからである。こうした批判者によれば、満足のいく科学的説明は原因と称されるものと結果とを結びつける連続過程を理論化し経験的に識別するべきなのである。」[Kuehn and Rohlfing 2010,2]

このように見てくれば、混合研究法の擁護者が何を論拠に自己の立場を提唱しているか、火を見るよりも明らかだろう。その論拠は要するに、少数事例研究と多数事例研究とは互いに正反対の長所と短所を有しているが、だからこそ、前者の強み（内的妥当性）を後者の強み（外的妥当性）と結びつけば、概念や測定の本質をはじめ理論的洞察全般を向上させられる、ということにある。このように互いに異なる方法を組み合わせる意義についてG.カポッチャらはこう述べている。「統計分析が多量のデータセットのなかの複雑な変数間関係を捉え単純化するという見地から提供できるものは、事例研究が成し遂げられる諸過程や諸相互作用に関するコンテクストの情報やより陰翳に富む説明 これは多数事例型統計分析によって大いに失われている

によって大いに豊かにされ得る。どちらの方法も他方の方法の弱点を埋め合わせ、当の方法の長所によって当該研究の研究結果総体に貢献することができる」と（Capoccia and Freedman 2006;5）。またヤングも同様にこう指摘する。「因果関係には因果効果も因果メカニズムも伴うし、その研究は多様な方法を必要とする以上、社会科学的企てにおける意義深い進歩が最も起こる可能性があるのは、因果効果に関する量的評価を因果メカニズムに関する質的評価と結合しようとする努力がなされる場合である。このような結合は、厳格な統計的仮説検証と前統計的な質的仮説生成との分業といった単純な考えを越えねばならない。それは、各々の方法の推論力を強めて、他方の方法に内在する欠陥を是正するに違いない」と（Yang 2006;61-62）。

3.

いずれにしても混合研究法には因果効果を評価する潜在力がある一方、因果効果を支える因果メカニズムを記述する潜在力もあるとされ、まさにそれゆえに混合研究法への関心が増大してきたことは、既に本稿冒頭で指摘したとおりである。けれども、コペッジが見事に指摘しているが、その潜在力を実現するには「研究者は少数事例分析と量的分析とが交差するところで生じる二つの主要問題に答える必要がある。すなわち、厚い概念は量的データの薄い構成に移し替えることができるのか。また少数事例分析の陰翳ある条件付きの複雑なコンテクスト化した仮説は量的モデルに移し替えることができるのか」（Coppedge 1999,465）。コペッジはいずれの問題に対しても原則として肯定的に答えられると主張する。だが、あいにく、具体的な解決の方途は何ら提示されてはいない⁽⁴⁾。

G.L.ムンクもまた「厚みのある一般理論の展開」という表現をして、コペッジと同様の立場に立っている。彼によれば、「厚みのある比較的独自の概念で研究することと、薄く比較的一般的な概念で研究することとのあいだの、冷厳な相殺取引」という標準的な論議には「論理的な根拠」はない。「一般理論を展開しようとするいかなる努力も、少数の属性に基づいて形成される薄い概念に必ず頼らねばならないと結論するのは間違っている。」「一般理論を構成するという目標を犠牲にすることなく、厚い概念で研究することができない理由はない」と主張する。けれども、ム

(4) コペッジはただ「多様なデータやもっと多くのデータを収集しなければならない」「しかも、もっと体系的かつ厳格に収集しなければならない」「最も実際の解決策は双方のアプローチの利点を組み合わせることだ」と述べているにすぎない[Coppedge 1999]。

ンクもまたコベッジと同様に、その論述は他の側面に関しては有益な指摘をしているが、この件に関する限りでは掛け声だけに終わり、説得力ある方法論議まで踏み込まずとしている (Munck, 2001; 132ff.)。

筆者は、コベッジやムンクほど楽観的にはなり得ない。コベッジが提起した先の課題は厄介な問題をはらんでおり、その解決は極めて困難だと思われる。研究様式が異なれば必要とされる概念も自ずと異なるからであり、「異なる一般性水準で全く異なる時間軸上に展開する諸過程を捉えるために極めて異なる形で同じ変数やカテゴリを使おうとする場合」、無思慮に方法を組み合わせると「概念上の混乱」か「理論的な支離滅裂」が生じかねないからである (Ahmed and Sil 2008, 1)⁽⁵⁾。

この問題を扱うには、まずはG.サルトーリの1970年論文を想起しなければならない (Sartori 1970; Collier and Mahon 1993; Mair 2008)。周知のように、サルトーリはこの論文で、各事例のコンテキストを横断して比較するとき、研究者は「同じ」現象を比較しているかと問いかけて、「概念拡大適用」という悪徳を回避しつつ「概念の旅行」という美徳をいかにして確保できるかという難題を提起した⁽⁶⁾。その論考をここで再現する余地はないが、本稿の問題に関わる限りで約言しておけば、要点は二つある。第一に、サルトーリが論理学から借用した概念の内包と外延に関する基本原則、つまり内包と外延は一方が減れば他方が増えるという関係にあり、これが量的概念化と質的概念化に密接に関わる

こと。第二に、これに関連した「概念拡大適用」、つまり「外延上の適用範囲が広がるのに呼応して、内包上の精確さが低下する」とき生じる「漠然とした」「捉えどころのない」概念化 (Sartori 1970, 1034-35) に起因する歪曲は、混合研究法における相補性の論理には致命的であること、これである。

サルトーリの古典的論文で中心をなすのは、いわゆる「抽象化の階梯(一般性の階梯)」であり、内包(当該概念がもつ属性の数)と外延(当該概念が適用される事例の範囲)との関係はこの階梯を構成するものとして言及されている。その際に比較分析の基礎的な方法論問題として提起されたのは、一事例か数事例に的確に当てはまる概念を、他の文化的コンテキストや時期に属する諸事例に適用しようと試みても、当の概念はうまく「旅行」できないかもしれないということだった。概念が特定事例のコンテキストの個別具体性に即して精巧に定義されればされるほど「手荷物」を多く抱えることになり、それだけ「旅行」できる範囲は狭められるからである。しかし、サルトーリはこう示唆した。より遠くへ確実に「旅行」するには、概念の内包を減らし軽くしていけば良い。内包と外延は逆相関の関係にあり、概念を規定する属性の数を減らせば、適用範囲(外延)を拡げることが可能になるからであると。

P.メアーはこうした事情を、属性と事例との「相殺取引」関係として、逆ピラミッドの図で表現している (Mair 2008)。図1にあるように、縦軸上に示される属性の数(1 - n)が増すにつれて(縦軸を下降するにつれて)

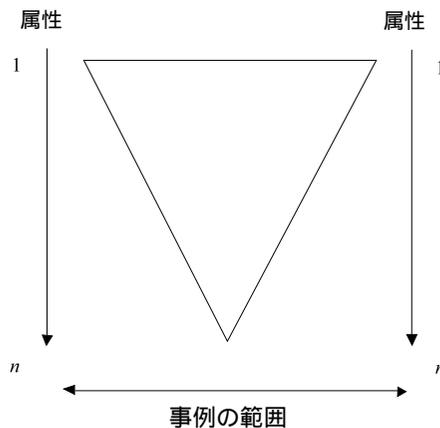
(5) 以下の考察は主として、[Ahmed 2009; Ahmed and Sil 2008; Coppedge 1999]に負う。

(6) この論点全般に関しては、[大木 1996]を参照されたい。なお、本稿では、サルトーリの論述に従って、概念の「必要十分条件的」見解に基づいて考察を進める。コリアーらが提示した概念の「家族的類似性」構造はここでは考慮に入れない[Collier and Mahon 1993]。

横軸上に示される事例範囲は次第に狭まる。逆ピラミッドの上辺部では、事例範囲は広大だが、属性は一つか二つしかない。逆ピラミッドの突端部（基部）では、一つの事例と最大数の属性とがある。要は、概念の内包を増やしていけば、より詳細にわたるコンテキスト分析が可能になるが、その概念の経験的な適用性は大幅に限定される。概念の内包を減らしていけば、適用できる範囲は広がり、広範囲にわたる比較が可能になるから、一般化可能性は増大する。ただし、この場合、ともすると具体的な経験的指示対象を確認でき

ず、満足のいく操作化が不可能になるほどに概念が引き延ばされかねない。こうして、いまや事実上前節の内容を復唱する形になっているが、サルトーリの抽象化の階梯を念頭に置くと、概念化問題の全貌がいっそう明確に見て取れる。要するに、量的研究者の概念が「薄い」が広範囲に及ぶのは、内包が低く外延が高い（内包を犠牲にして、可能な限り幅広く適用可能な概念を求める）からであり、質的研究者の概念が「厚く範囲が狭い」のは外延を犠牲にしてでも内包を精緻にしようとするからにほかならない。

図1 事例と属性のトレードオフ



(Mair 2008,188)

このような概念論から一つの教訓が引き出される。ある事例範囲に適用できる概念を、同じ属性のまま、より広く異質なコンテキストに属している事例範囲にまで広げるとは、サルトーリによって概念の「拡大適用」と称され、内包を減ることなく外延を増やした結果生じる「歪曲」に注意が喚起されるに至る。L.モルリーノの解説に従えば、「概念の操作に直面すると、一般に研究者は内包を増やして用語の意味をなるべく明確にしようと努めるが、しかし同時に、その用語が言及する経験的現実を拡大しよ

うと、それゆえ指示対象を広げようと努めもする。要するに、より意義深く重要な概念を獲得しようとして期待して、内包と外延を同時に最大化しようと企てる。その際の危険は、サルトーリが明らかにしているように、概念拡大適用の危険である。すなわち、概念の外延を拡大しながら、これに応じて概念の内包を、つまり意味の特徴ないし属性を、縮小しないこと、これである。」(Morlino 2005,71)

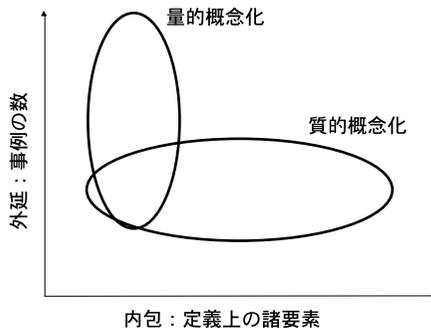
ところで、混合研究法では当然のことながら、質的方法と量的方法とが組み合わされる。

つまり、厚い概念化と薄い概念化が混合されることになる。しかし、既述のとおり、たとえ名辞を同じくしても、厚い概念と薄い概念とは定義上の属性も指し示す事例も異なっている。質的概念と量的概念との有効な組み合わせは混合研究法の要だが、内包と外延の逆相関関係を考慮に入れると、質的概念の厚さと量的概念の薄さとのずれはいかにして埋められるのか。

A.J.アラムは「質的方法と量的方法とのあいだの拡大適用は、質的概念と量的概念における内包と外延の不適切な組み合わせとして現れる」と指摘する。その実相はアラムが提示した図2に明確に見て取れる。見ての

とおり、質的概念化による定義において決定的に重要だと見なされる諸特徴・構成要素は、量的定義では数多く欠落している。大規模な事例母集団のなかで一般的パターンを解明するには概念の幅広さが不可欠であり、量的定義の場合には、その基本的な概念から内包上の個別具体性が剥ぎ取られているからにほかならない。また他方、量的概念化によって「内部」のものと見なされる数多くの事例は、質的設定では射程内に収められていない。個々の事例の個別具体的な分析結果を説明するには、概念上相応の厚みが必要とされるからである (Ahram 2009,9-10)。

図2 厚い概念と薄い概念のオーバーレイ



(Ahram 2009,10、一部省略)

既に確認したことだが、混合研究法が提唱され正当化される基本的な根拠の一つに、「他の事情が同じならば、さまざまな分析方法を問題に適用し創造的に利用することは、単一の方法を利用することに自己限定する場合よりも『より良い』研究成果をもたらす」というのがある (Capoccia and Freedman 2006:5)。無論のこと、複数の方法による検証のほうが単一の方法による検証よりも信頼できると考えられているからである。たとえば、J.ゴールドストーンは量的モデルと質的モデルを組み合わせる論考のなかで、こう述

べている。「(政治的)不安定を評価するために少なくとも二つの独立したアプローチを有していることは、その二つが同じ方向を向いているならば、予測の確信を大いに高める」と (Goldstone 2008,7)。しかし、この種の主張は、つまり混合研究法による研究結果は相互に妥当性を確認し合うといった主張は、はたして適切か。質的研究の結果と量的研究の結果とが「同じ方向」を指しているからといって研究結果は、より確度が高まるか。アラムの指摘する質的概念と量的概念とのずれを見る限り、そうした主張の適切さは明らか

に侵蝕されている。

混合研究方法として政治学者向けに最も有望だとされるE.S.リーバーマンの「重層的分析 nested analysis」を例に取ろう (Lieberman 2005)。この分析様式は「統計的方法と事例研究とを構造的に組み合わせる研究設計」として鳴り物入りで紹介されてきたとはいえ、方法論的批判もまた幾つか加えられてきた (Capoccia and Freedman 2006; Rohlfing 2008; Ahmed and Sil 2008)。この研究設計は第一に、基本的には多数事例統計分析 (LNA) のなかに少数事例研究分析 (SNA) を埋め込む様式であり、前者が常に第一措置として必要とされるため、多量のデータセットが存在している問題にしか適用できない⁽⁷⁾。第二に、この設計ではSNAは「副次的立場」にとどめられ、LNAによる量的研究結果を確証ないし反証するのに役立てられるが、あくまでも推論の基礎にあるのは定量分析であり、説明されるのは量的次元に限られる⁽⁸⁾。したがって、重層的分析では質的方法と量的方法とのあいだに対等性はなく、純粋な「混合」とは言いがたい。おおむね、こうした批判である。しかし、これまで扱ってきた「概念拡大適用」のほうがかつてに致命的な欠陥だと言える。アラムがサルトーリを援用して指摘したように、概念をその質的用法と量的用法とのあいだで変換する場合、概念は必ずや「拡大適用」される。してみれば、質的研究結果と量的研究結果とが「同じ方向」を指しているという理由だけで、研究結果の妥当性が高

まる可能性などあり得ない。質的設定で適用される概念は、量的設定で適用される概念と等価ではないからである。量的設定で「民主主義」として記録されるものが質的設定で「民主主義」として類別されるものと等価でないならば、たとえ定量比較の研究結果が定性比較の研究結果と一致したとしても、それはただ偶然の一致でしかない (Ahram 2009)。リーバーマンの提唱する重層的分析の場合、SNAの豊かな概念はLNAの脈絡でいかに的確に使用できるのか。あるいは、その逆の場合かどうか。それとも、ムンクが示唆したように、「普遍的で一般化可能で比較可能な『厚い』概念」を展開することができるのか。私見では、いずれも甚だ疑わしい。

4.

いかにも、コペッジが指摘するように「多数事例比較の一般化は、少数事例研究の概念的理論的厚さを組み込むまで、がっかりするほど薄い理論検証しかもたらさない」。また他方、少数事例を対象とする定性比較は「質的に厚く経験的に根拠十分で、限定された時間や空間において説得力ある理論を生むが、より一般的なサンプルに拡張されるまで暫定的」でしかない。前者は「より厚い仮説の検証を待っており」、後者は「他の数多くの事例や時期での検証を待っている」(Coppedge 1999,476; 2002,6 & 16)。したがって、質的方法と量的方法との総合を促進すべしとの掛け

(7)「重層的分析を実行するための先行要件は、統計分析に十分な数の観察を備えた量的データセットが利用できることである。」(Lieberman 2005,438)

(8)混合研究法の提唱者は、リーバーマンに限らず、質的方法は統計分析から導かれる相関を補完するために使われるべきだと主張する場合が多い。しかし、原則として外延を決定づけるのは内包であり、また因果メカニズムの推論は質的分析で使用される概念の属性に基づいてなされる以上、混合研究法の推論力はさしあたり定性分析が対象とし得る事例サンプルに限定されると考えられる。その限りで、少なくとも、R.シルらが主張するように、事例研究は決して量的モデルの「侍女」ではあり得ない。

声や、多数事例研究の成果や方法を少数事例研究の成果や方法に組み入れようとする試みは、無益でも無意味でも決してない。だが、それぞれの方法の論理は、見かけほどには両立できず、これまで吟味してきたように、概念化問題に限っても確実に互いに相容れないように思われる。もとより、「概念拡大適用」問題が混合研究法に死刑を宣告するか否かに関しては、現時点で判断すべきことではない。それでもなお、内的妥当性と外的妥当性との緊張に的確に対処しようとするならば、また関連パターンとメカニズム過程の双方の相補的視座を獲得しようとするならば、少なくとも従来にも増して「概念拡大適用」問題に直接正面から取り組む必要はあるだろう⁽⁹⁾。

本稿は第77回関西憲法研究会（平成23年9月23日 京都教育文化センター）で発表した研究報告に基づいている。

参考文献

- Ahram,A. (2009) “The Challenge of Conceptual Stretching in Mixed-methods Research,” *Political Methodology Committee on Concepts and Methods Working Paper Series* 31 pp.1-25.
- Ahmed,A. and Sil,R. (2008) “The Logic(s) of Inquiry: Reconsidering Multi-method Approaches,” *Political Methodology Committee on Concepts and Methods Working Paper Series* 16 pp.1-29.
- Brady,H E. and Collier,D. (eds) (2004) *Rethinking Social Inquiry: diverse tools, shared standards*. Rowman & Littlefield Publishers.
- (『社会科学の方法論争』 泉川泰博、宮下明聡 訳 勁草書房 2008年)
- Capoccia,G. and Freedman,M. (2006) “Multi-method Research in Comparative Politics and Political Theory,” *Political Methodology Committee on Concepts and Methods Working Paper Series* 9 pp.1-39.
- Collier,D. and Mahon,J E. (1993) “Conceptual ‘Stretching’ Revisited: Adapting Categories in Comparative Analysis,” *American Political Science Review* 87(4) pp.845-55.
- Coppedge,M. (1999) “Thickening Thin Concepts and Theories: Combining Large N and Small N in Comparative Politics,” *Comparative Politics* 31 pp.465-476.
- Coppedge,M. (2002) “Theory Building and Hypothesis Testing: Large-vs.Small-N research on Democratization,” *Paper prepared for presentation at Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, Chicago, Illinois, April 25-27*. pp.1-23.
- della Porta,D. (2008) “Comparative Analysis: Case-oriented versus Variable-oriented Research,” in D.della Porta & M.Keating (eds.) *Approaches and Methodologies in the Social Sciences: A Pluralist Perspective* Cambridge Press Chap.11.
- Ebbinghaus,B. (2005) “When Less is More: Selection Problems in Large-N and Small-N Cross-national Comparisons,” *International Sociology* 20(2) pp.133-152.
- Goertz,G. (2006) *Social Science Concepts: A User's Guide*. Princeton University Press.
- Goldstone,J.(2008) *Using Quantitative and Qualitative Models to Forecast Instability*.

(9) ここでは言及できないが、おそらく、そのためにはG.ゲーツの「三レベル」概念枠組みをサルトルーリらの主張に織り交ぜることが有益だと思われる[Goertz 2006,5-7]。これは筆者の今後の課題である。

- U.S.Institute of Peace.
- Hall,P.A. (2006) “Systematic Process Analysis: When and How to Use It,” *European Management Review* 3 pp.24-31.
- King,H. Keohane,R.O. and Verba,S. (1994) *Designing Social Inquiry*. Prinston University Press.(『社会科学のリサーチ・デザイン』真淵勝 監訳 勁草書房 2004年)
- Kuehn,D and Rohlfing,I. (2010) “Causal Explanation and Multi-method Research in the Social Sciences,” *Political Methodology Committee on Concepts and Methods Working Paper Series* 26 pp.1-38.
- Lieberman,E. (2005) “Nested Analysis as a Mixed Research Strategy in Comparative Politics,” *American Political Science Review* 99(3) pp. 435-452.
- Mair,P.(2008) “Concepts and Concept Formation,” in D.della Porta & M.Keating (eds.) *Approaches and Methodologies in the Social Sciences: A Pluralist Perspective*. Cambridge University Press. Chap.10.
- Morlino,L. (2005) *Introduzione alla Ricerca Comparata*. il Mulino.
- Munck,G.L. (2001) “The Regime Question: Theory Building in Democracy Studies,” *World Politics* 54 pp.119-44.
- Rohlfing,I. (2008) “What You See and What You Get: Pitfalls and Principles of Nested Analysis in Comparative research,” *Comparative Political Studies* 41(11) pp1492-1514.
- 大木啓介 (1996) 「比較政治学における概念と分類 G.サルトーリにおける「抽象化の階梯」図式をめぐって」 『二松学舎大学 国際政経論集』 第4号 pp.25-38.
- 大木啓介 (2009) 「中範囲比較の論拠とコンテキスト問題」 『尚美学園大学 総合政策研究紀要』 第16,17合併号 pp.1-21.
- Sartori,G. (1970) “Concept Misformation in Comparartive Politics,” *American Political Science Review* 64 pp.1033-1053.
- Sil,R. (2000) “The Division of Labor in Social Science Research: Unified Methodology or ‘Organic Solidarity’ ? ” *Polity* 32 pp.499-531.
- Sil,R. (2002) *Managing “Modernity”: Work, Community, and Authority in Late-industrializing Japan and Russia*. The University of Michigan Press. pp.295-300.
- Yang, D D. (2006) “Empirical Social Inquiry and Models of Causal Inference,” *The New England Journal of Political Science* 2(1) pp.51-88.

